

群馬県野菜振興計画2026（案）の概要

総論

（1）計画策定の背景及び目的

群馬県は全国有数の農業産出県で、野菜は農業産出額の約4割を占め、首都圏への重要な供給源となっている。一方、担い手不足やコスト高騰、異常気象などにより生産環境は厳しさを増している。このため県は、「儲かる野菜経営の実現」を目指し、『群馬県野菜振興計画2026』を策定し、野菜生産の振興を推進する。

（2）計画期間

令和8年度～12年度（5年間）

達成目標

項目	令和6年 (基準年)	令和12年 (目標年)
野菜産出額（億円）	1,042（全国6位）	1,150
県域主要品目※作付面積（ha）	11,012	11,400
県域主要品目 出荷量（t）	433,010	446,350

※県域主要品目

キャベツ、きゅうり、ほうれんそう、なす、トマト
えだまめ、ねぎ、レタス、いちご（計9品目）



本県で広く栽培され、産出額順位が上位で安定しているなど、生産規模が大きく経済的に重要な品目を県域主要品目に指定。

産出額の向上を目指し、収益性の高い野菜経営の確立に向けて、**県域主要品目を中心としつつ、成長が期待される多様な品目の生産振興を進める。**

推進方策【目標の達成に向けた3本柱】

（1）産地対策

高齢化や人口減少に伴う担い手不足による労働生産性の低下に対応し、新規就農者の確保・育成や経営安定化を支援する。あわせて、関係機関の連携のもと、スマート農業・高温対策等の新技術や環境負荷低減、GAP・IPMの推進等により、持続可能で信頼される産地づくりを進める。

（2）販売・消費対策

多様化する消費者や実需者のニーズに対応し、地産地消やブランド戦略を強化するとともに、契約出荷や輸出など多様な販路開拓を支援することで、県産野菜の競争力向上と安定供給を図る。

（3）セーフティネット

収量や価格変動に備え、野菜価格安定制度や園芸施設共済、農業経営収入保険制度を活用し、生産者が経営に応じた適切な支援を受けられる体制を整備する。

